

設立趣旨書

1 趣旨

急速に進む超少子高齢化と人口減少社会を迎えた我が国は、社会や経済、文化的活動が地球規模で拡大し様々な影響を及ぼすグローバル化の大波にもさらされています。次代を担う児童生徒たちには今後、これまで経験したことがない新たな課題を見出し、それらの最善解を見出す力が求められています。

文部科学省は、児童生徒がこれからの時代に求められる力を確実に身に付け、それぞれの可能性を最大限に伸ばすことができるよう、平成24年12月に「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」を設置し、平成26年3月にこれまでの議論を「論点整理」として取りまとめました。これによると、「主体性・自律性に関する力」「対人関係能力」「他者と協働する力」「課題を解決し、新たな価値を主導し、創造する力」「学びに向かう力」「情報活用能力」「グローバル化に対応する力」「地球環境等、持続可能な社会づくりに関わる実践力」「地球的視野・価値観」などの「21世紀型能力」を重視する必要があるとしています。

一方、退職によって組織から離れた科学者、技術者が退職後も社会活動を持続することを希望しながら、活動に参加する機会が得られないことが多いと、厚生労働省の平成18年度国民生活白書で指摘されています。地域に暮らす一人一人の長年の経験を通じて培われた知恵や技術は、地域全体の財産であり、児童生徒の21世紀型能力の育成に寄与し、地域活性化に有効に活用されることが期待されます。

私たちは、科学および技術の分野において、シニアの持つ知識と経験を活用して、科学技術に興味を持つ児童、生徒、学生に対して、次世代を担う人材としてその育成を行うこと、また広く市民に対して、科学技術の普及と啓発を行い、地域の活性化に寄与することを目的として、(1)理科教育と資格取得のための支援事業、(2)電子情報通信工学に係る研究・教育事業、(3)科学技術教育の拠点をつくる地域活性化事業を行います。

このような事業を行うにあたって、公正かつ透明性の高い運営を行い、社会的な信用を得て幅広く活動していく上で、ボランティアをベースとする特定非営利活動法人（NPO法人）の設立が必要であると考えます。

2 申請に至るまでの経過

本代表者が所属する大学では10年以上前から実験センターにおいて、企業を退職した熟練技術者が、学生実験を担当する教員のサポートを行う体制をとっています。これは高い教育効果をあげて学内外から高い評価を得ています。また、このセンターでは学生実験以外にも、大阪府の教育委員会が募集する中学生サマーセミナーや寝屋川市の教

育センターが主催する小学生向けキッズ電子工作、また科学技術振興機構（JST）のサイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）なども担当してきました。また、学生の国家資格取得を支援する活動を放課後に行ってきました。このような活動を通して子どもたちやその保護者が回路製作に夢中に取り組む姿や、取得した資格が評価され就職先を得る現状を見てきました。

私たちは、NPO法人設立の準備として平成26年6月16日に任意団体サイエンスファクトリーを立ち上げました。そして現在、これからの団体活動に必要な助成金や無線従事者養成課程認定の申請に関する情報の収集、事務所体制の確立に向かって努力しています。

皆様の幅広いご参加と、ご支援をお願いいたします。

平成26年7月14日
特定非営利活動法人アワ・サイエンス・ファクトリー
設立代表者 小南 昌信